

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	非常食等の備蓄				事業開始年度		実施計画	4-1-①-2
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	永森 瞳悠	事業番号		
事業の性質	<input type="radio"/> 法定受託事務		<input type="radio"/> 義務的自治事務		<input checked="" type="radio"/> 任意の自治事務		法定根拠	
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/>	町が直接実施	<input type="checkbox"/>	委託又は指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金	<input type="checkbox"/>	その他()

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4 住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1 安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	1 自然災害に強いまちづくり
	具体的な施策	7 避難設備の機能や備蓄物資の充実
めざす目的成果	予想される大地震・大津波をはじめとする大規模自然災害による被害を最小限に抑えるため、住民、家庭、地域、行政、企業などがそれぞれの役割を果たし幅広く連携することにより「地域防災力」を強化し、自然災害に強いまちをつくる。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	市民、事業所
	手段・手法	大地震・大津波などの自然災害が発生しても耐えられるよう、日ごろから食料や飲料水の備蓄をするよう広報などで周知。
	サービス内容	防災訓練の実施

3. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	30年度事業費の内訳
コスト	事業費	需用費	1,632	1,677	2,156	[需用費] ・消耗品費:2,156
		事業費合計	1,632	1,677	2,156	
	人件費	常勤職員(延)	40 人日 1,286	30 人日 936	30 人日 955	
		臨時職員(延)	時間 0	時間 0	時間 0	
財源内訳		人件費合計	1,286	936	955	
		総事業費	2,918	2,613	3,111	30年度財源内訳の積算
		国道支出金			965	・長期保存食購入:588千円
		地方債				・災害時非常用備蓄水(500ml)購入:642千円
		その他特定財源				・アルミマット購入:311千円
	一般財源		2,918	2,613	2,146	・災害用緊急トイレセット購入:484千円
		財源合計	2,918	2,613	3,111	・福祉避難所備蓄用品購入:130千円
	H29年度 実施内容	大地震や大津波などの自然災害に備えて備蓄品を購入。災害時避難施設用アルミマット(240枚)、非常用保存食(1700食)、災害用緊急トイレセット240回分(10セット)、災害時非常用飲料水(240本)購入した。				

活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	最終目標値
			H28(目標)	H29(目標)		
備蓄品目の整備	家屋が全壊、流出し避難した市民にとって災害発生後、支援物資が届くまでの間の必要不可欠な食糧、生活必需品、資機材などを整備する。	食	900	1700	—	H 年度
			(1400)	(1400)	(1400)	(1400)
					—	H 年度
			()	()	()	()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	最終目標値
			H28(目標)	H29(目標)		
			()	()	()	()
					—	H 32 年度
			()	()	()	()
					—	H 年度
			()	()	()	()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価	
16 /20	<p>① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) <input type="radio"/> 法律で義務付けられている(10) <input type="radio"/> 課題もあり検討すべき(4)</p> <p>② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。</p> <p><input type="radio"/> 現手法が最適である(10) <input checked="" type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 一部改善すべき(4) <input type="radio"/> 全面的に見直すべき(0)</p>
	<p>説明</p> <p>自然災害が発生した時に対応できるようにするため町が実施すべき事業である。</p>
2. 公公平性の評価	
20 /20	<p>① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 全住民に対し公平である(10) <input type="radio"/> 見方により偏りがある(4)</p> <p>② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 十分適切である(10) <input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 受益者負担を検討すべき(2)</p>
	<p>説明</p> <p>公平性を欠くところはない。</p>
3. 有効性の評価	
16 /20	<p>① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> とても有効である(10) <input type="radio"/> やや有効性に欠ける(4)</p> <p>② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。</p> <p><input type="radio"/> 計画値以上である(10) <input checked="" type="radio"/> 計画値以下である(4)</p>
	<p>説明</p> <p>災害備蓄品は実際に災害にあった時に必ず必要になるものであるためとても有効である。</p>
4. 効率性の評価	
16 /20	<p>① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。</p> <p><input type="radio"/> 比較的低成本である(10) <input checked="" type="radio"/> ややコスト高である(4)</p> <p>② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 効率性が高い(10) <input type="radio"/> 改善の必要がある(4)</p>
	<p>説明</p>
5. 優先性の評価	
20 /20	<p>① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 必ず実施(10) <input type="radio"/> 見直して実施(4) <input type="radio"/> 終了・廃止すべき(0)</p> <p>② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 影響は大きい(10) <input type="radio"/> 影響は少ない(4)</p>
	<p>説明</p> <p>近年台風や、津波、地震などの自然災害が増えているため、町の備蓄は必須であるため次年度以降も実施する必要がある。</p> <p>説明</p> <p>災害が起ったとき、町民に災害食などの備蓄品を配れなくなり、助かる命も助けられなくなる恐がある。</p>
合計	<p>88 /100</p> <p>事業実施の課題・方向性</p> <p>本事業を実施することで、災害が発生し避難所に避難してきた町民に対し町で備蓄している災害食などを配布するが、それだけでは足りないため町民や事業所などにも日々から食料などを備蓄するよう呼びかけている。だが、町民の中で万が一に備えて備蓄しているのはあまり多くないのが現状である。この課題を解決するため、広報での周知もそなえながら防災訓練などで備蓄の大切さを改めて町民に伝える必要がある。</p>

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 改善
	<input type="radio"/> 縮小		<input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度)	<input type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)	
投入資源 の方向性	事業量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小	
		<input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小	
今後の取組方針 (改善点・変更点)					
主幹者会議評価	事業の方向性		<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 改善
	<input type="radio"/> 縮小		<input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度)	<input type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)	
投入資源 の方向性	事業量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小	
		<input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小	
総合コメント					

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	防災資機材購入事業				事業開始年度	H23	実施計画 事業番号	4-1-①-3
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	小林 嵩幸			
事業の性質	○ 法定受託事務	○ 義務的自治事務	◎ 任意の自治事務	法定根拠				
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施	<input type="checkbox"/> 委託又は指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	<input type="checkbox"/> その他()				

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4 住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1 安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	① 自然災害に強いまちづくり
	具体的な施策	7 避難設備の機能や備蓄物資の充実
めざす目的成果	避難所の機能を充実させるために、避難生活に必要となる設備や物資の充実を図る。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	・避難者
	手段・手法	・災害時備蓄計画に基づき備蓄品を購入し、避難者に提供する。
	サービス内容	・避難者に対する備蓄品の提供

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	30年度事業費の内訳
コスト	需用費	525	790	796	[需用費] ・アルミマット:312千円 ・災害用緊急トイレセット:484千円
	備品購入費	857	0	0	
	事業費合計	1,382	790	796	
	人件費	3人日 97	3人日 94	3人日 96	
	常勤職員(延)	時間 0	時間 0	時間 0	
	臨時職員(延)				
財源内訳	人件費合計	97	94	96	
	総事業費	1,479	884	892	30年度財源内訳の積算
	国道支出金	691	395	398	・地域づくり総合交付金:398千円
	地方債				
	その他特定財源				
一般財源	一般財源	788	489	494	
	財源合計	1,479	884	892	

H29年度 実施内容	・アルミマット240枚 ・災害用緊急トイレセット10セット(2,400回分)
---------------	---

活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	最終目標値
			H28(目標)	H29(目標)		
備蓄品購入数	災害時備蓄計画で設定している毎年の備蓄品の計画的な購入に対する達成率	% (-)	100	100	-	H 32 年度
			(-)	(-)	(100)	(100)
成果指標 ※どのような効果があつたかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	最終目標値
			H28(目標)	H29(目標)		
災害時備蓄計画目標達成率	災害時備蓄計画で設定している目標備蓄数に対する達成率	% (-)	40	40	-	H 32 年度
			(-)	(-)	(50)	(70)
		(-)			-	H 年度
			(-)	(-)	(-)	(-)

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
20 /20		①国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。 <input checked="" type="radio"/> 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) <input type="radio"/> 法律で義務付けられている(10) <input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 課題もあり検討すべき(4) <input type="radio"/> 必要性がない(0)	
②事業の目的的ため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。 <input checked="" type="radio"/> 現手法が最適である(10) <input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 一部改善すべき(4) <input type="radio"/> 全面的に見直すべき(0)		説明 避難所の充実は町が積極的に行うべき事業である。 備蓄品の購入手段は現手法が最適である。	
2. 公平性の評価			
20 /20		①事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。 <input checked="" type="radio"/> 全住民に対し公平である(10) <input type="radio"/> 対象者に対し公平である(6) <input type="radio"/> 見方により偏りがある(4) <input type="radio"/> 実態として偏りがある(0)	
②受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。 <input type="radio"/> 十分適切である(10) <input checked="" type="radio"/> 受益者負担なし(10) <input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> やや不適切である(4) <input type="radio"/> 受益者負担を検討すべき(2) <input type="radio"/> 不適切である(0)		説明 災害時に避難所を利用する全町民が対象となるため、全町民に対し公平である。	
3. 有効性の評価			
16 /20		①政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。 <input checked="" type="radio"/> とても有効である(10) <input type="radio"/> 有効である(6) <input type="radio"/> やや有効性に欠ける(4) <input type="radio"/> 有効性に疑問がある(0)	
②当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。 <input type="radio"/> 計画値以上である(10) <input checked="" type="radio"/> 計画値通りである(6) <input type="radio"/> 計画値以下である(4) <input type="radio"/> 計画値達成が困難である(0)		説明 避難所の充実は安心して暮らせる生活環境づくりに必要不可欠である。	
4. 効率性の評価			
12 /20		①他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。 <input type="radio"/> 比較的低成本である(10) <input checked="" type="radio"/> 適正なコストである(6) <input type="radio"/> ややコスト高である(4) <input type="radio"/> 極めてコスト高である(0)	
②予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。 <input type="radio"/> 効率性が高い(10) <input checked="" type="radio"/> 適正である(6) <input type="radio"/> 改善の必要がある(4) <input type="radio"/> 非効率的である(0)		説明 災害時備蓄計画に沿って計画的に購入している。	
5. 優先性の評価			
20 /20		①社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。 <input checked="" type="radio"/> 必ず実施(10) <input type="radio"/> できれば実施(6) <input type="radio"/> 見直して実施(4) <input type="radio"/> 事業見合わせ(2) <input type="radio"/> 終了・廃止すべき(0)	
②事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。 <input checked="" type="radio"/> 影響は大きい(10) <input type="radio"/> 影響はある(6) <input type="radio"/> 影響は少ない(4) <input type="radio"/> 影響はない(0)		説明 毎年、計画的に整備していく必要がある。 備蓄品の整備を中止した場合、災害発生時に甚大な影響が出る恐れがある。	
合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	災害時備蓄計画に沿って、必要な物資を適切に購入する。

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 緩和 <input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度) <input checked="" type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 緩和	<input type="radio"/> 緩和 <input type="radio"/> 現状のまま <input checked="" type="radio"/> 緩和
	労働量	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 緩和	<input type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 緩和 <input checked="" type="radio"/> 緩和
今後の取組方針 (改善点・変更点)			
主幹者会議評価	事業の方向性	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 緩和 <input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度) <input checked="" type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 緩和	<input type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 緩和 <input checked="" type="radio"/> 緩和
	労働量	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 緩和	<input type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 緩和 <input checked="" type="radio"/> 緩和
総合コメント			

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	防災行政無線設備維持管理費			事業開始年度	H7	実施計画 事業番号	4-1-1-④
担当課	企画課		担当係	企画防災係	担当者	小林 嵩幸	
事業の性質	<input type="radio"/> 法定受託事務		<input type="radio"/> 義務的自治事務		<input checked="" type="radio"/> 任意の自治事務	法定根拠	
実施方法(全てチェック)	<input type="checkbox"/>	町が直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	委託又は指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金	<input type="checkbox"/> その他()

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4 住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1 安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	① 自然災害に強いまちづくり
	具体的な施策	5 的確できめの細かい防災情報の提供
めざす目的成果	住民への防災情報を的確に伝達するために必要不可欠な防災行政無線の維持管理を図る。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	広尾町民
	手段・手法	・防災行政無線の保守管理を委託する。
	サービス内容	・防災行政無線の保守管理また異常発生時における対応を図る。

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト 事業費	委託料	951		951		951		[委託料] ・防災行政無線設備保守点検委託料:951千円 ※内訳※ ・親局設備点検1局 130千円 ・大丸山中継局設備点検1局 85千円 ・紋別簡易中継局設備点検1局 30千円 ・音調津再送信子局点検1局 45千円 ・拡声子局点検20局 500千円 ・潮位監視カメラ設備点検3局 60千円	
	事業費合計	951		951		951			
	常勤職員(延)	1人日	33	1人日	32	1人日	32		
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	33		32		32			
	総事業費	984		983		983		30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	984		983		983			
	財源合計	984		983		983			
H29年度 実施内容	・防災行政無線設備の保守点検								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績		H29実績		目標年度	最終目標値	
			H28(目標)		H29(目標)				
点検個所数	防災行政無線設備で保守点検を行った個所数	局	27		27		H 32 年度	(27)	(27)
			(-)		(-)				
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績		H29実績		目標年度	最終目標値	
			H28(目標)		H29(目標)				
防災行政無線使用率	防災行政無線の定時放送や緊急時に使用できた割合	%	100		100		H 32 年度	(100)	(100)
			(-)		(-)				

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20	①国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
	/20	<input checked="" type="radio"/> 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) <input type="radio"/> 法律で義務付けられている(10) <input type="radio"/> 課題もあり検討すべき(4)	<input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 必要性がない(0)	説明 防災行政無線設備は定時放送や緊急時の災害情報を住民に伝達するために必要不可欠なため、保守管理は町で行うべき事業。
	20	②事業の目的的ため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
	/20	<input checked="" type="radio"/> 現手法が最適である(10) <input type="radio"/> 一部改善すべき(4)	<input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 全面的に見直すべき(0)	説明 高度な専門的な知識・技術が必要なため、現在の委託が最適である。
	2. 公平性の評価			
	20	①事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
	/20	<input checked="" type="radio"/> 全住民に対し公平である(10) <input type="radio"/> 見方により偏りがある(4)	<input type="radio"/> 対象者に対し公平である(6) <input type="radio"/> 実態として偏りがある(0)	説明 防災行政無線は全世界に配布しており、公平である。
	20	②受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
	/20	<input type="radio"/> 十分適切である(10) <input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を検討すべき(2)	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担なし(10) <input type="radio"/> やや不適切である(4) <input type="radio"/> 不適切である(0)	説明
3. 有効性の評価				
2 次 評 価 (政 策 評 価)	16	①政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		
	/20	<input checked="" type="radio"/> とても有効である(10) <input type="radio"/> やや有効性に欠ける(4)	<input type="radio"/> 有効である(6) <input type="radio"/> 有効性に疑問がある(0)	説明 防災行政無線の維持管理のため有効な事業である。
	20	②当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		
4. 効率性の評価				
2 次 評 価 (政 策 評 価)	12	①他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		
	/20	<input type="radio"/> 比較的低成本である(10) <input type="radio"/> ややコスト高である(4)	<input checked="" type="radio"/> 適正なコストである(6) <input type="radio"/> 極めてコスト高である(0)	説明 1局あたりのコストは適切である。
	20	②予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		
5. 優先性の評価				
2 次 評 価 (政 策 評 価)	20	①社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		
	/20	<input checked="" type="radio"/> 必ず実施(10) <input type="radio"/> 見直して実施(4) <input type="radio"/> 終了・廃止すべき(0)	<input type="radio"/> できれば実施(6) <input type="radio"/> 事業見合せ(2)	説明 保守点検は毎年継続していくものである。
	20	②事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		
合計				
合計		88 /100	事業実施の課題・方向性 今後も引き続き、防災行政無線設備の保守管理を継続する。	

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 評 価)	事業の方向性		
	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 改善
	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度)	<input type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)
投入資源の方向性	事業量	<input checked="" type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 現状のまま
労働量		<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま
今後の取組方針 (改善点・変更点)			
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		
	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 改善
	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度)	<input type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)
投入資源の方向性	事業量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま
労働量		<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま
総合コメント			

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	耐震性貯水槽整備事業			事業開始年度	H26	実施計画 事業番号	4-1-②-9
担当課	総務課	担当係	総務係	担当者	影山 考基		
事業の性質	○ 法定受託事務	○ 義務的自治事務	● 任意の自治事務	法定根拠			
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施	<input type="checkbox"/> 委託又は指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	<input type="checkbox"/> その他()			

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり	
	政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる	
	施策	②	火災のないまちづくり	
	具体的な施策	5	消防水利(防火水槽)の整備	
めざす目的成果	住宅密集地区に設置している防火水槽を更新し、消防水利の充実を図ります。			
事業内容	対象 (誰を、何を)	住民生活への災害対応		
	手段・手法	耐震性貯水槽の更新により、施設の充実と迅速で的確な応急対応の強化を図り、消防体制を充実させる。		
	サービス内容	災害活動		

3. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	30年度事業費の内訳
コスト	事業費	消防施設費	21,708	9,720		
		事業費合計	21,708	9,720	0	
	人件費	常勤職員(延)	2人日 65	1人日 32	人日 0	
財源内訳		臨時職員(延)	時間 0	時間 0	時間 0	
		人件費合計	65	32	0	
		総事業費	21,773	9,752	0	30年度財源内訳の積算
		国道支出金				
		地方債	21,600	9,700		
H29年度 実施内容	その他特定財源	108	20			
	一般財源	65	32	0		
	財源合計	21,773	9,752	0		

活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	最終目標値	目標年度
			H28(目標)	H29(目標)			
耐震性貯水槽(60トン)1基の 更新	豊似小学校改築に伴う防火水 槽移設による新設工事	基	2	1	—	H	年度
			(2)	()	()	()	()
成果指標 ※どのような効果があつたかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	最終目標値	目標年度
			H28(目標)	H29(目標)			
災害等による消火栓使用不能 時の消防水利機能の維持と生 活用水確保	60トンの水量を貯蔵し、災害 時に有効活用できる	件	0	0	—	H	年度
			()	()	()	()	()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価	
20 /20	<p>①国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。</p> <p><input type="radio"/> 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) <input checked="" type="radio"/> 法律で義務付けられている(10) <input type="radio"/> 課題もあり検討すべき(4)</p> <p><input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 必要性がない(0)</p> <p>②事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 現手法が最適である(10) <input type="radio"/> 一部改善すべき(4)</p> <p><input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 全面的に見直すべき(0)</p>
	<p>説明 消防組織法第6条及び第8条 消防法第20条第2項 消防水利の基準第4条</p> <p>説明 上記同様</p>
2. 公平性の評価	
20 /20	<p>①事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 全住民に対し公平である(10) <input type="radio"/> 見方により偏りがある(4)</p> <p><input type="radio"/> 対象者に対し公平である(6) <input type="radio"/> 実態として偏りがある(0)</p> <p>説明 豊似地区避難所の直近に位置するもので、受益は均等である。</p> <p>②受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 十分適切である(10) <input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 受益者負担を検討すべき(2)</p> <p><input type="radio"/> 受益者負担なし(10) <input type="radio"/> やや不適切である(4) <input type="radio"/> 不適切である(0)</p> <p>説明 災害発生に伴う断水時に必要不可欠であり、コストに対し適切な金額である。</p>
	<p>説明</p>
3. 有効性の評価	
16 /20	<p>①政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> とても有効である(10) <input type="radio"/> やや有効性に欠ける(4)</p> <p><input type="radio"/> 有効である(6) <input type="radio"/> 有効性に疑問がある(0)</p> <p>説明 災害時の消防水利機能を維持し、住民の安心、安全の成果が得られ、有効な事業である。</p> <p>②当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。</p> <p><input type="radio"/> 計画値以上である(10) <input type="radio"/> 計画値以下である(4)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 計画通りである(6) <input type="radio"/> 計画値達成が困難である(0)</p> <p>説明</p>
	<p>説明</p>
4. 効率性の評価	
20 /20	<p>①他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 比較的低成本である(10) <input type="radio"/> ややコスト高である(4)</p> <p><input type="radio"/> 適正なコストである(6) <input type="radio"/> 極めてコスト高である(0)</p> <p>説明 緊急防災・減災事業債を活用し、低成本につながった。</p> <p>②予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 効率性が高い(10) <input type="radio"/> 改善の必要がある(4)</p> <p><input type="radio"/> 適正である(6) <input type="radio"/> 非効率的である(0)</p> <p>説明 役場建設課主導のもと、効率良く事業を行った。</p>
	<p>説明</p>
5. 優先性の評価	
14 /20	<p>①社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。</p> <p><input type="radio"/> 必ず実施(10) <input checked="" type="radio"/> 見直して実施(4) <input type="radio"/> 終了・廃止すべき(0)</p> <p><input type="radio"/> できれば実施(6) <input type="radio"/> 事業見合せ(2)</p> <p>説明 平成29年度実施予定であった耐震性貯水槽2基の新設工事について、平成32年度に計画変更されたもの。</p> <p>②事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 影響は大きい(10) <input type="radio"/> 影響は少ない(4)</p> <p><input type="radio"/> 影響はある(6) <input type="radio"/> 影響はない(0)</p> <p>説明 広尾市街における消防水利の充足率は7割程度に留まっており、大規模災害時における災害対応に影響が出る可能性が高い。</p>
	<p>説明</p>
合計	<p>90 /100</p> <p>事業実施の課題・方向性</p> <p>広尾市街地の消防水利の設置基準数が130に対し、現在94で、充足率72.3%にしか到達しておらず、また、50年以上経過した防火水槽は18基にのぼり、今後も計画的な更新整備が必要不可欠である。</p>

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		<input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度)	<input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量 労働量	<input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 縮小
今後の取組方針 (改善点・変更点)					
主幹者会議評価	事業の方向性	<input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度)	<input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)	
	投入資源の方向性	<input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 縮小	
総合コメント					

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	高規格救急自動車購入事業			事業開始年度	H29	実施計画 事業番号	4-1-②-10
担当課	総務課	担当係	総務係	担当者	影山 考基		
事業の性質	○ 法定受託事務	○ 義務的自治事務	● 任意の自治事務	法定根拠			
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施	<input type="checkbox"/> 委託又は指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	<input type="checkbox"/> その他()			

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4 住みやすさを感じられるまちづくり
	政策	1 安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	③ 迅速で的確な救急体制の確立
	具体的な施策	1 救急車両の更新
めざす目的成果		救急資機材の充実と救急隊員や住民の応急救手当の技術の向上を図ることにより、迅速で的確な救急体制を確立し、住民の生命を守ります。
事業内容	対象 (誰を、何を)	住民への救急対応
	手段・手法	高規格救急自動車および積載資器材の更新により、傷病者を安全かつ確実に搬送し、最新医療機器を使用した高度な救急活動を提供する。
	サービス内容	救急活動

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	30年度事業費の内訳
コスト	消防施設費		34,884		30年度財源内訳の積算
	事業費合計	0	34,884	0	
	常勤職員(延)	人日 0	6人日 188	人日 0	
	臨時職員(延)	時間 0	時間 0	時間 0	
	人件費合計	0	188	0	
	総事業費	0	35,072	0	
財源内訳	国道支出金				
	地方債		18,700		
	その他特定財源		15,059		
	一般財源	0	1,313	0	
	財源合計	0	35,072	0	
H29年度 実施内容		高規格救急自動車購入業務は、平成29年4月3日の指名委員会に始まり、平成29年10月3日に検査完了、同年10月6日より運用開始、平成30年3月31日までに145件の救急出動を行った。 旧救急自動車の売払いは、平成29年11月16日の業務執行に始まり、平成29年12月27日に業務を完了した。			

活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	目標年度
			H28(目標)	H29(目標)		最終目標値
高規格救急自動車1台の更新	患者搬送時の安全性の向上と 高度な救急活動を提供	台		1	—	H 年度
			()	()	()	()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	目標年度
			H28(目標)	H29(目標)		最終目標値
車両および救急資機材の性能 向上による質の高い救急活動	安全で確実・迅速な救急処置 や傷病者搬送	件		145	—	H 年度
			()	()	()	()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国・北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。	説明	消防組織法第6条及び第8条 消防法第2条第9項 消防力の整備指針第13条
	/20	<input type="radio"/> 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) <input checked="" type="radio"/> 法律で義務付けられている(10) <input type="radio"/> 課題もあり検討すべき(4)	<input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 必要性がない(0)	
	20	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。	説明	上記同様
	/20	<input checked="" type="radio"/> 現手法が最適である(10) <input type="radio"/> 一部改善すべき(4)	<input type="radio"/> 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> 全面的に見直すべき(0)	
2. 公平性の評価				
2次評価 (政策評価)	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。	説明	広尾町管内全域の救急事業に対応するもので、受益は均等である。
	/20	<input type="radio"/> 全住民に対し公平である(10) <input checked="" type="radio"/> 見方により偏りがある(4)	<input type="radio"/> 対象者に対し公平である(6) <input type="radio"/> 実態として偏りがある(0)	
	20	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。	説明	約10年間は稼働車として出動するため、コストに対し適切な金額である。
	/20	<input checked="" type="radio"/> 十分適切である(10) <input type="radio"/> 検討の余地がある(6)	<input type="radio"/> 受益者負担なし(10) <input type="radio"/> やや不適切である(4)	
	16	<input type="radio"/> 受益者負担を検討すべき(2)	<input type="radio"/> 不適切である(0)	
3. 有効性の評価				
3次評価 (実施評価)	20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。	説明	計画的な更新整備を実施することで、救急体制を維持し、住民の安心、安全の成果が得られ、有効な事業である。
	/20	<input checked="" type="radio"/> とても有効である(10) <input type="radio"/> やや有効性に欠ける(4)	<input type="radio"/> 有効である(6) <input type="radio"/> 有効性に疑問がある(0)	
	20	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。	説明	
	/20	<input type="radio"/> 計画値以上である(10) <input type="radio"/> 計画値以下である(4)	<input checked="" type="radio"/> 計画値通りである(6) <input type="radio"/> 計画値達成が困難である(0)	
	20	4. 効率性の評価	説明	
5. 優先性の評価				
4次評価 (実績評価)	20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。	説明	車両の艤装および積載資器材の購入については、必要最低限にとどめたことにより、低コストにつながった。
	/20	<input checked="" type="radio"/> 比較的低成本である(10) <input type="radio"/> ややコスト高である(4)	<input type="radio"/> 適正なコストである(6) <input type="radio"/> 極めてコスト高である(0)	
	20	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。	説明	主な業務担当を2名配置し、効率良好事業を行った。
	/20	<input checked="" type="radio"/> 効率性が高い(10) <input type="radio"/> 改善の必要がある(4)	<input type="radio"/> 適正である(6) <input type="radio"/> 非効率的である(0)	
	14	5. 優先性の評価	説明	
合計				
合計	90 /100	事業実施の課題・方向性	年間300件以上の救急出動のうち、3分の1は帯広市内の高次医療機関への搬送であり、長距離搬送における車両の損耗が著しいため、安全安心な救急活動を維持するためにも、車両の状態や積載資器材の性能低下等を総合的に判断し、救急車両の更新を実施する必要がある。	

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策評価)	事業の方向性		<input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度)	<input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性		<input type="radio"/> 事業量 <input type="radio"/> 労働量	<input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま <input checked="" type="radio"/> 現状のまま
	今後の取組方針 (改善点・変更点)				<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 縮小
3次評価 (実施評価)	事業の方向性		<input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度)	<input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性		<input type="radio"/> 事業量 <input type="radio"/> 労働量	<input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま <input checked="" type="radio"/> 現状のまま
	総合コメント				

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	交通安全設備等整備事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	4-1-④-11
担当課	住民課	担当係	環境生活係	担当者	三浦 弘樹			
事業の性質	○ 法定受託事務	○ 義務的自治事務	● 任意の自治事務		法定根拠			
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施	<input type="checkbox"/> 委託又は指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	<input type="checkbox"/> その他()				

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり	
	政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる	
	施策	④	交通事故や犯罪のないまちづくり	
	具体的な施策	1	交通安全設備などの整備促進	
めざす目的成果			交差点での一時停止の徹底による交通事故の防止	
事業内容	対象 (誰を、何を)	交差点		
	手段・手法	交差点一時停止線前の白字の「止まれ」表示について、除雪等で削られることから、修復するもの。		
	サービス内容	交差点での一時停止を分かりやすく、気づきやすくする。		

3. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円		28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	30年度事業費の内訳
コスト	工事請負費			130	116	128	工事請負費:128
	事業費合計			130	116	128	
	人件費						
人件費	常勤職員(延)	3人日	97	3人日	94	3人日	96
		時間	0	時間	0	時間	0
	臨時職員(延)						
	人件費合計		97		94		96
	総事業費		227		210		224
財源内訳	国道支出金		0		0		一般財源
	地方債		0		0		
	その他特定財源		0		0		
	一般財源		227		210		
	財源合計		227		210		224

H29年度 実施内容	町内市街地の交差点の「止まれ」表示について、雪解け直後に除雪で削られる等により見づらくなっている箇所を確認、通学路を優先的に通行量等を勘案しながら修復箇所を決定し、8カ所の修復を行った。
---------------	---

活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	最終目標値
			H28(目標)	H29(目標)		
「止まれ」表示作業箇所数	毎年の作業箇所数。例年一定の箇所を直すことにより、効果が期待できる。	力所	8	8	—	H 32 年度
			(-)	(-)	(8)	(8)
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	最終目標値
			H28(目標)	H29(目標)		
一時不停车事故の発生件数	毎年集計される市町村別事故統計分析の、一時不停车が原因による事故発生件数。	件	3	0	—	H 32 年度
			(-)	(-)	(0)	(0)

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。			
20 /20	<input checked="" type="radio"/> 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)	<input type="radio"/> 検討の余地がある(6)	説明 「止まれ」の標識の設置は道が行うが、路面標示は町が行うこととなっている。
② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
	<input checked="" type="radio"/> 現手法が最適である(10)	<input type="radio"/> 検討の余地がある(6)	説明 毎年一定数の修復を計画的に行うべき。
	<input type="radio"/> 一部改善すべき(4)	<input type="radio"/> 全面的に見直すべき(0)	
2. 公平性の評価			
① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。			
20 /20	<input checked="" type="radio"/> 全住民に対し公平である(10)	<input type="radio"/> 対象者に対し公平である(6)	説明 運転手による事故の防止が図られることにより、歩行者・住民の安全にもつながることから、全住民に対し公平である。
② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
	<input type="radio"/> 十分適切である(10)	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担なし(10)	
	<input type="radio"/> 検討の余地がある(6)	<input type="radio"/> やや不適切である(4)	説明
	<input type="radio"/> 受益者負担を検討すべき(2)	<input type="radio"/> 不適切である(0)	
3. 有効性の評価			
① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
12 /20	<input type="radio"/> とても有効である(10)	<input checked="" type="radio"/> 有効である(6)	説明 事故発生の防止を期待できる。
② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	<input type="radio"/> 計画値以上である(10)	<input checked="" type="radio"/> 計画値通りである(6)	説明
	<input type="radio"/> 計画値以下である(4)	<input type="radio"/> 計画値達成が困難である(0)	
4. 効率性の評価			
① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
20 /20	<input checked="" type="radio"/> 比較的低成本である(10)	<input type="radio"/> 適正なコストである(6)	説明 建設課発注の区画線工事と時期・業者を同じすることで、低成本となっている。
② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	<input checked="" type="radio"/> 効率性が高い(10)	<input type="radio"/> 適正である(6)	説明
	<input type="radio"/> 改善の必要がある(4)	<input type="radio"/> 非効率的である(0)	
5. 優先性の評価			
① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
20 /20	<input checked="" type="radio"/> 必ず実施(10)	<input type="radio"/> できれば実施(6)	説明 都市部と違い公共交通機関が少なく、住民は車による移動が多くなることから、自動車事故の防止は必要であり今後も実施すべきである。
② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	<input checked="" type="radio"/> 影響は大きい(10)	<input type="radio"/> 影響はある(6)	説明 事業の廃止により交通事故が発生した場合、影響は大きい。
	<input type="radio"/> 影響は少ない(4)	<input type="radio"/> 影響はない(0)	
合計 92 /100	事業実施の課題・方向性	「一時停止(止まれ)」の標識のない交差点には路面表示をすることが出来ないから、すべての交差点に路面表示することはできない。標識の設置については町内会からの要望により広尾警察署を通じ釧路公安委員会に申請しているが、道の予算に限りがあり難しい。そのため、既存の標識設置場所から、通学路や交通量が多く一時停止の比較的の分かりにくい交差点を優先的に実施する。	

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2. 次評価(政策プロ)			
事業の方向性	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 改善
	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度)	<input type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)
投入資源の方向性	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
事業量	<input checked="" type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
労働量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主幹者会議評価	事業の方向性	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 継続
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 改善
		<input type="radio"/> 休止(期間:H 年度～H 年度)	<input type="radio"/> 廃止・完了(時期:H 年度)
投入資源の方向性	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
事業量	<input checked="" type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
労働量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
総合コメント			